社会学の立場から提言

学術会議　原災復興で改善求める

日本学術会議の社会学に関する専門家分科会は六月二十七日、原子力災害被災地の回復と復興のための「取組態勢改善」に向けた提言を公表した。被害実態の検証に長期間を要し、健康影響に関する科学的見解が不一致といった原子力災害の特異性に鑑み、低線量被ばくの長期影響に対する統合的・科学的検討、避難者の生活拠点形成と地位保障のための「二重住民登録」制度など、「社会学の持ち味」で、具体的政策提言を取りまとめたもの。分科会を率いた舩橋晴俊氏（法政大学社会学部教授）が同日、学術会議本部で記者会見（＝写真）を行った。

同専門分科会では、公開シンポジウムや合同学会の開催、被災地住民からのヒアリングなどを通じ、震災の被害構造と日本社会再建の道を模索してきた。その中で、特に、大地震が引き起こした福島原子力発電所事故は、国民の心身における不安、家族の生活設計の破壊、地域社会の解体など、多重なレベルの被害を引き起こしており、「災害史上の中でも極めて特異」とみて、日本がこれまでにたどってきた災害経験の歴史的進展に伴う形で段階的に整備されてきた「既存の法体系では対処できない」との考えから、社会学の立場で、原子力災害からの回復と復興に関する具体的提言の取りまとめに至った。

専門分科会の提言はまず、原子力事故で生じた重大な問題として、「科学および政府への信頼感の喪失」を訴え、原子力災害復興への重要課題となる心身の健康問題、生活再建、地域再生について、一般的提言を述べた。その上で、これら課題を達成するため、「取組態勢改善」の具体的提言として、第一に、低線量被ばくの長期的影響に対する統合的な科学的検討の場の確立を掲げ、多様な見解を持つ専門家たちが、賠償問題と切り離して議論を掘り下げていく必要を求めている。学説が分かれることなどに関して、舩橋氏は、「競合中であれば、それを発信する必要」も強調した。

この他、提言では、水俣病の教訓を踏まえ、被災者の長期的健康管理とともに支援措置ともリンクする「被災者手帳」の交付、住民参加を重視する「継続的訪問調査」の実施などを求めている。さらに、現在当面行われている避難先での「居住証明」発行では、住民の権利保障には不十分とみて、「二重住民登録」制度導入により、避難先での住民登録とともに、居住していた自治体の住民としての地位を付与し、復興計画策定などの決定過程に参画する仕組みの整備も提案している。

原子力の将来に自信

IAEA 閣僚会議　エネ保障に重要

二十一世紀の原子力発電に関するIAEA閣僚会議が二十六日から二十八日、ロシアのサンクトペテルブルグで開催された。同閣僚会議は四年に一度開催され、パリ、北京に続く第三回の今回は福島事故後初となる。

議長国のロシアからはプーチン大統領が出席。米国からはポネマン・エネルギー省副長官、日本からは近藤駿介・原子力委員長、菅原経産省副大臣らが参加した。

天野之弥事務局長は開会挨拶（＝写真）で、「福島事故以来、世界中で原子力安全が強化され、原子力の将来に対し確信を持って前を向くことができる」とし、原子力利用の促進に自信を示した。

続いて各国代表によるステートメントのほか、エネルギーおよび環境、国際協力を通じた原子力の安全性および信頼性、インフラ・技術および制度に係る発展、持続可能で革新的な技術展開の推進力についてのパネルセッションが行われた。

最終日の議長総括では、「原子力は、二十一世紀にエネルギー安全保障と持続可能な開発という目標を達成するにあたり、クリーンで安全かつ経済的な確立された技術として、ますます重要な役割を果たしていく」と締めくくられた。

研究成果明確にと評決

事業レビュー　放射性物質・環境

概算要求前に、各府省自らが全事業の予算執行状況を事後点検する行政事業レビューの公開プロセスが、六月二十八日に終了した。本紙関連では、復興庁の公開プロセスで、「放射性物質・災害と環境に関する研究」が取り上げられ、外部有識者らによる審議の結果、成果を明確にすべきといったコメントとともに、「事業内容の改善」との評決となった。

本件は、放射性物質により汚染された廃棄物、土壌等の安全かつ効率的な処理処分技術・システムの研究などを行うもので、復興庁一括計上で予算要求し、環境省で事業が執行される。一二年度の当初予算額は七億円で、六月二十七日のレビュー時の説明資料では、執行率九八・六％となっている。

地面沈着マップを公表

JAEA　ヨウ素131 北西方向へ

日本原子力研究開発機構は六月二十七日、米国エネルギー省（DOE）との共同研究で開発した航空モニタリングの解析手法を用いて、福島第一発電所事故発生初期に測定されたデータのスペクトル解析によるヨウ素131の地面沈着量分布マップを公表した。地上測定による局所的データとも一致しており、セシウムと比べ半減期の短いヨウ素131に関する土壌データの面的分布が初めて明らかになったとしている。

これまで、放射性物質の沈着量に関する解析評価は、航空機搭載の検出器によるデータと、地上での測定結果とから求めていたため、地上データで個々の核種が同定されないと、複数の核種が異なる割合で混在する場合、評価が困難であった。

一一年十一月よりDOEと共同でスペクトルデータから地表面沈着量を解析する手法開発に着手した原子力機構は、同年四月二、三日に実施された三回のフライト測定に着目して、測定データの中にわずかに含まれるヨウ素131のピークを抽出し、ガンマ線の挙動をシミュレーションするモンテカルロ計算法を用いて、地表面の沈着量解析に至った。本手法の妥当性は、当時モニタリング業務を担っていた文部科学省が取得した土壌データとの比較検証により、高い相関が認められている。

このほど公表された分布マップは、一一年六月十四日時点のものだが、新手法解析による放射能濃度ごとの色分けと、地上測定値のドット表示がよく一致しており、ヨウ素131の沈着が発電所から北西方向に高い傾向が見てとれる。

遮水壁早期実施

タスクフォース　主査に大西教授

資源エネルギー庁は六月二十八日、遮水壁の早期実現等のため、土木、水位管理の専門家に加えて、凍結工法の専門家が参画する実務的なタスクフォースを汚染水処理対策委員会の下に設置したと発表した。

福島第一原子力発電所1～4号機の廃止措置等に関する「汚染水処理対策委員会」において、五月三十日に取りまとめられた「地下水の流入抑制のための対策」で設置が適切であるとされた凍土方式による遮水壁の早期実現を目的としており、概念設計、施工計画の策定等の評価、進捗管理等を行っていく。

同タスクフォースは、大西有三・関西大学特任教授／京都大学名誉教授が主査を務めるほか、西垣誠・岡山大学大学院教授、伊藤譲・摂南大学教授、石川達也・北海道大学大学院准教授、藤田光一・国土交通省国土技術政策総合研究所研究総務官、丸井敦尚・産業技術総合研究所地圏資源環境研究部門総括研究主幹、鎌田博文・日本建設業連合会電力対策特別委員会委員、赤川敏・低温圏工学研究所代表によって構成され、必要に応じてメンバーを追加する。また、新川達也・資源エネルギー庁原子力発電所事故収束対応室長が事務局として対応する。

新会長に堀池寛・阪大教授

原子力学会

日本原子力学会は六月二十一日の通常総会で、大阪大学工学研究科教授の堀池寛氏を新会長に選任した。

堀池氏は、会長就任に際し、原子力事故の影響で、専門家の発言が社会から非難を浴びることもあるとする一方で、「傍観し沈黙したままでは原子力の危機は乗り越えられず、日本の国力を危うくしてしまう」として、使命感を持ち、社会への積極的な情報提供を行う学術・技術専門家集団を先導していく決意を述べた。

発電所以外の新規制基準骨子

試験研究炉など

原子力規制委員会の検討チームは二日、発電所以外の原子力施設に関わる新規制基準の骨子を示した。案文が提示されたのは、試験研究炉、第二種廃棄物埋設施設（トレンチ処分、ピット処分、余裕深度処分）、使用済み燃料貯蔵施設、再処理施設、核燃料加工施設で、今後、十二月の新規制施行を目指し、成案を固めていく。

大飯3、4号機概ね了承

規制委員会

原子力規制委員会は三日、関西電力の大飯3、4号機に関する現状評価書を取りまとめた。新規制基準の施行を前に、稼働中のプラントが要求事項をどの程度満たしているかを確認するもので、既に、同機に関する評価会合では、「直ちに安全上重大な問題が生じるものではない」との結論で、概ね了承されている。

大飯3、4号機は今後、定期検査から再稼働しようとする際、新規制基準に基づく安全審査をクリアする必要があるが、評価書の結論を最終確認した同日の定例会合で、田中俊一委員長は「安全のレベルに上限はない」などと述べ、さらなる安全性向上が図られるよう求めた。

新事務次官に山中審議官

文科省

文部科学省は六月二十八日、幹部の人事異動を発表した。事務次官に山中伸一・文部科学審議官、文部科学審議官に板東久美子・高等教育局長、高等教育局長に布村幸彦・初等中等教育局長、研究開発局長に田中敏・総括審議官が就任。七月八日付で発令。

山中伸一氏（やまなか・しんいち）七七年東大法学部卒、文部省入省。官房長、初等中等教育局長、スポーツ・青少年局長、内閣官房内閣審議官などを歴任。五十九歳。

板東久美子氏（ばんどう・くみこ）七七年東大法学部卒、文部省入省。生涯学習政策局長、高等教育局長、内閣府男女共同参画局長などを歴任。五十九歳。

布村幸彦氏（ぬのむら・ゆきひこ）七七年東大法学部卒、文部省入省。初等中等教育局長、スポーツ・青少年局長などを歴任。五十八歳。

田中敏氏（たなか・さとし）八〇年東大院理学系研究科修了、科学技術庁入庁。政策評価審議官、筑波大学副学長などを歴任。五十八歳。

原子力委見直し会議　立ち上げ

山本科技担当相

山本一太・内閣府科学技術担当相は、六月二十五日の閣議後会見で、原子力委員会のあり方を見直す有識者会議を立ち上げると述べた。

同委の見直しを巡っては、旧民主党政権時、一二年九月策定の「革新的エネルギー・環境戦略」で、廃止・改編も視野に入れた見直しを行うこととされ、内閣官房国家戦略室の下、有識者会議で検討が開始されていた。

【経産省人事】

（六月二十八日付）事務次官（官房長）立岡恒良▽経済産業審議官（経済産業政策局長）石黒憲彦▽資源エネルギー庁長官（通商政策局長）上田隆之▽官房参事官（原子力）（エネ庁電力・ガス事業部原子力立地・核燃料サイクル産業課長）野田耕一▽同庁長官官房総合政策課長（官房参事官（経済産業政策局）飯田祐二▽エネ庁電力・ガス事業部長（官房秘書課長）高橋泰三▽エネ庁電力・ガス事業部政策課長（同庁付）村瀬佳史▽同部原子力立地・核燃料サイクル産業課長（官房参事官（エネルギー政策））小澤典明。